

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		外国人学校保護者補助				所管	総務部 総務課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和63年度		
		[小 柱]					[終了予定] - 年度		
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付要綱					
	事業対象	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者							
	事業目的	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し補助金を交付し、その負担を軽減する。							
	事業内容	補助金額月額7,000円を年2回に分けて交付する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	児童・生徒 通学者数	(人)		73	74	82		
	成果指標								
	決算額	(単位：千円)			5,257	5,628	6,083		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			1,800	5,831	5,965		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			0	0	0		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			5,257	5,628	6,083		
		総経費			7,057	11,459	12,048		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0		
一般財源（区負担額）			7,057	11,459	12,048				
前年度から改善した事項	・災害その他保護者の責によらない事由により、区が定めた申請期間中に申請できないと区が認めた場合には、過年度の申請も受け付けをする。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	義務教育相当の児童・生徒を教育する外国人学校の授業料の一部を補助することで、教育を受ける負担を軽減することが必要である。						
	効率性	3	対象となる児童・生徒数の増減による変化はあるが、多様な外国人学校で必要とされる支援として、経済的支援は効果的である。						
	手段の適切性	3	対象の各学校に周知を依頼し、対象者に漏れがないようにしている。						
	目的達成度	3	保護者に対し補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減している。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
公平な区民サービスや教育の機会均等などの面から、今後とも引き続き必要な事業である。						維持			